

関西の景気ピックス【雇用関連（26年3月）】

- 26年3月の労働力調査（総務省）によると、近畿の完全失業率は3.0%（原数値）と、前年比で横ばいとなった。変化の内訳は、就業者数が前年比で19万人の増加で、失業者は1万人の増加、非労働力人口は20万人の減少となっている。なお、失業者数の増加は6か月連続。
- 一方、近畿の有効求人倍率（厚生労働省）は、26年3月は1.08倍（季節調整値）と前月比で0.01ポイントの低下となった。足元の動きについては、25年5月の1.16倍をピークに緩やかな低下傾向が続いている。
- 直近の雇用市場について、21年1月を100とした有効求人数、有効求職数をみると、まずは求人数の減少傾向が顕著となっている。南関東の動きは少し異なるが、関西、東海では22～23年頃をピークとして、ここ数年は減少傾向が継続中である。一方、求職者数も減少傾向にある点が目を引く。通常、求人数が減る局面では、求職者数は増える傾向となりがちであるが、近年の動きはそれに当てはまらない。こうしたトレンドが今後も続くか否かが注目されよう。

